

CONTENTS／編集方針

1	CONTENTS／編集方針
3	価値創造の仕組み
5	企業理念／行動規範／行動指針
7	鉄の価値
9	歴史
11	JFEの技術力
13	価値創造プロセス
15	価値創造戦略
17	CEOメッセージ
23	市場の動向とビジネスリスク・機会
25	経営上の重要課題
27	経営上の重要課題とKPI
31	第7次中期経営計画(2021-2024年度)の進捗
33	CFOメッセージ
35	特集1：電磁戦略 電磁鋼板の製造強化
39	特集2：京浜地区の土地活用 100年先を切り拓く大規模土地利用転換への挑戦
41	価値創造の取り組み
43	ビジネスモデル(鉄鋼事業 + 商社事業)
45	ビジネスモデル(エンジニアリング事業)
47	事業別戦略
47	鉄鋼事業
50	エンジニアリング事業
53	商社事業
55	造船事業
56	年次ハイライト
57	気候変動問題の解決に向けて
63	知的財産活動
64	DXの推進
65	多様な人材の確保と育成
67	成長を支える経営基盤
69	マネジメント体制
71	社外役員座談会
77	コーポレートガバナンス
84	コンプライアンスの徹底
85	リスクマネジメント
87	労働安全衛生の確保
89	人権の尊重
92	さまざまなステークホルダーとの関係
93	データ集
93	国内主要拠点
95	海外主要拠点
97	マテリアルフロー
99	非財務ハイライト
101	財務ハイライト
103	財務パフォーマンス
107	事業会社・主要グループ会社
109	会社情報・株式情報

「JFE GROUP REPORT 2023」の発行にあたって

JFEホールディングスは、JFEグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に、経営戦略、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報を統合的に整理した統合報告書を2018年度から発行しています。

2023年度は、第7次中期経営計画の3年目であり、成長戦略を推進するとともに、構造改革の完遂を迎える重要な年に当たります。私たちの使命である、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活を支え、「なくてはならない」存在としての地位を確立するために、「環境的・社会的持続性(社会課題解決への貢献)」と「経済的持続性(安定した収益力)」の2つの持続性を兼ね備え、長期にわたって価値を提供し続ける強靱な企業グループを目指してまいります。こうした私たちの取り組みについて、本レポートが皆様のご理解の一助となれば幸いです。

本レポートの編集にあたっては、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参照しています。当社の方針に則って関係部門が協力して誠実に作成しており、統合報告書の作成プロセスおよび記載内容が正当であることを、ここに表明いたします。

今後もステークホルダーの皆様との対話を通じ、持続的な環境・社会価値の創出、および企業価値の向上に努めてまいります。「JFE GROUP REPORT 2023 ー統合報告書ー」をぜひご一読いただき、ご感想やJFEホールディングスの経営に対する忌憚のないご意見をお寄せください。これからもすべてのステークホルダーの皆様と長期的な視点での信頼関係を築きながら、ともに歩んでいきたいと考えていますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長(CEO)

柿木 厚司

<報告対象期間>

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
一部対象期間外の活動報告を含む。

<対象組織>

持株会社：JFEホールディングスおよび傘下の3つの事業会社：JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事を報告の主体とし、一部、持分法適用会社：ジャパン マリンユナイテッド、および事業会社の傘下のグループ会社(連結子会社・持分法適用会社)の活動を含む。

参考にしたガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・GRI「サステナビリティレポート・ガイドラインGRIスタンダード」
- ・金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 最終報告書」



発行時期

Web掲載：2023年9月、冊子発行：2023年10月
(次回発行予定：2024年9月)

免責事項

本レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、今後の世界経済、日本経済や関連する業界の動向等のさまざまな要因により、本レポートに掲載されている見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。